

四半期報告書

(第62期第2四半期)

北興化学工業株式会社

東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

(E01001)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月14日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

【会社名】 北興化学工業株式会社

【英訳名】 HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 孝雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

【電話番号】 03(3279)5151(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 渡辺 英夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

【電話番号】 03(3279)5152(経理部)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 渡辺 英夫

【縦覧に供する場所】 北興化学工業株式会社名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目10番37号)
北興化学工業株式会社大阪支店
(大阪府中央区本町三丁目4番10号)
北興化学工業株式会社岡山支店
(岡山市北区磨屋町9番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 11月30日
売上高 (百万円)	24,162	22,733	11,791	11,631	42,994
経常利益 (百万円)	1,076	527	512	241	740
四半期(当期)純利益 (百万円)	588	211	291	110	312
純資産額 (百万円)	—	—	14,212	13,728	13,650
総資産額 (百万円)	—	—	47,886	46,959	46,664
1株当たり純資産額 (円)	—	—	514.74	497.42	494.49
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.31	7.65	10.53	3.99	11.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	29.7	29.2	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,084	△1,079	—	—	717
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△908	△444	—	—	△2,487
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,638	1,871	—	—	1,352
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	984	1,191	872
従業員数 (人)	—	—	862	842	840

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	842 (272)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	697 (250)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
農薬事業	4,121	—
ファインケミカル事業	2,789	—
合計	6,910	—

- (注) 1. 金額は、製品製造原価で表示しております。
2. その他事業部門につきましては、生産実績がないため記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
農薬事業	1,564	—
ファインケミカル事業	11	—
その他	27	—
合計	1,603	—

- (注) 1. 金額は、実際仕入額で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産の規模は小さいため、受注実績は記載しておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
農薬事業	8,337	—
ファインケミカル事業	3,257	—
その他	37	—
合計	11,631	—

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は以下の通りであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	6,707	56.9	6,662	57.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災により、被災地や周辺に集積していた多くの部品メーカーなどが操業停止を余儀なくされ、サプライチェーンが寸断されるとともに、需要水準が激減したことから、大打撃を受け、大きく悪化いたしました。

サプライチェーンは徐々に回復しつつありますが、2500万トンと言われるガレキ処理や福島第一原発の放射能汚染問題、夏場の全国的な電力不足による生産への影響懸念などもあり、国内経済は大きく停滞しております。

このような状況の中、当社グループは、積極的な販売に努めましたが、農薬事業における水稻育苗箱剤ならびに園芸新剤の競争激化やファインケミカル事業における需要の悪化などにより、全体の売上高は116億3千1百万円（前年同期比1億6千1百万円の減少、同1.4%減）となりました。

営業利益につきましては、売上高の減少に加え、農薬事業における新製品の広告宣伝費などが増加したことから、3億4千万円（前年同期比2億9千3百万円の減少、同46.3%減）、また、経常利益は為替差損などにより2億4千1百万円（前年同期比2億7千1百万円の減少、同52.9%減）となりました。

四半期純利益につきましては、東日本大震災による災害特別損失を計上いたしました結果、1億1千万円（前年同期比1億8千1百万円の減少、同62.1%減）となりました。

セグメントの概況は以下の通りです。

農薬事業

農薬製品の販売は、水稻用一発処理除草剤のエーワン剤や新剤の園芸用殺菌剤リベロフロアブルが伸張したものの、水稻育苗箱市場の競争激化などにより減収となりました。この結果、本セグメントの売上高は83億3千7百万円、営業利益は2億3千9百万円となりました。

ファインケミカル事業

ファインケミカル製品の販売は、わが国経済の足踏み状態による影響から電子材料原料や防汚剤等の需要が落ち込んだため、減収となりました。この結果、本セグメントの売上高は32億5千7百万円、営業利益は2億7千9百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）を適用し、報告セグメントの区分の変更を行ったため、前年同期との比較は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は469億5千9百万円となり、前連結会計年度末比2億9千5百万円の増加となりました。これは、たな卸資産の減少はありましたが、農薬の需要期となる上半期の季節的変動による受取手形及び売掛金の増加が主な要因です。

負債の残高は332億3千1百万円となり、前連結会計年度末比2億1千7百万円の増加となりました。これは、未払費用の減少はありましたが、上記売上債権等の季節的変動に伴う短期借入金の増加および長期借入金の増加が主な要因です。

純資産の残高は137億2千8百万円となり、前連結会計年度末比7千9百万円の増加となりました。これは、四半期純利益を計上したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、10億7千9百万円の収入超過（前年同期は8億9千2百万円の支出超過）となりました。これは、仕入債務の減少はありましたが、主にたな卸資産の減少および未払費用の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、2億6千5百万円の支出超過（前年同期は3億9千5百万円の支出超過）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、6億3百万円の支出超過（前年同期は13億8千8百万円の収入超過）となりました。これは、主に短期借入金の減少および長期借入金の返済によるものです。

(現金及び現金同等物の期末残高)

現金及び現金同等物の四半期末残高は、前四半期末より1億9千8百万円増加し、11億9千1百万円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、4億1千3百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
本社 (東京都 中央区)	全社	情報システム	523	—	自己資金	平成23年6月	平成25年5月	—

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数1,000株
計	29,985,531	29,985,531	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月1日 ～ 平成23年5月31日	—	29,985	—	3,214	—	2,608

(6) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村殖産株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋二丁目1番2号	2,103	7.02
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	1,968	6.56
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,386	4.62
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,354	4.52
北興化学工業従業員持株会	東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号	1,169	3.90
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	868	2.90
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町一丁目3番1号	801	2.67
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号	709	2.36
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	605	2.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	482	1.61
計	—	11,447	38.18

(注) 1 自己株式2,386千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:7.96%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 482千株

3 野村ホールディングス株式会社およびその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社、朝日火災海上保険株式会社並びに野村土地建物株式会社から平成23年5月31日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年5月24日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,386,000	4.62
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	111,000	0.37
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	42,950	0.14
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号	709,008	2.36
合計	—	2,248,958	7.50

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,386,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,220,000	27,220	同上
単元未満株式	普通株式 379,531	—	同上
発行済株式総数	29,985,531	—	—
総株主の議決権	—	27,220	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石 町四丁目4番20号	2,386,000	—	2,386,000	7.96
計	—	2,386,000	—	2,386,000	7.96

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	252	314	323	305	271	254
最低(円)	237	245	284	190	242	237

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,191	872
受取手形及び売掛金	15,688	13,902
商品及び製品	10,758	11,861
仕掛品	353	339
原材料及び貯蔵品	3,880	3,857
繰延税金資産	432	547
その他	237	327
貸倒引当金	—	△3
流動資産合計	32,539	31,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,556	※1 4,778
機械装置及び運搬具（純額）	※1 3,774	※1 4,102
土地	779	779
その他（純額）	※1 380	※1 354
有形固定資産合計	9,489	10,012
無形固定資産		
ソフトウェア	39	46
その他	296	256
無形固定資産合計	335	302
投資その他の資産		
投資有価証券	2,475	2,471
繰延税金資産	1,719	1,759
その他	414	429
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	4,596	4,647
固定資産合計	14,420	14,961
資産合計	46,959	46,664

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,136	7,529
短期借入金	10,502	9,011
1年内返済予定の長期借入金	2,195	1,936
未払法人税等	114	126
未払費用	2,617	4,162
その他	1,598	1,648
流動負債合計	24,162	24,413
固定負債		
長期借入金	5,287	5,070
退職給付引当金	3,570	3,374
環境対策引当金	29	31
資産除去債務	64	—
その他	118	126
固定負債合計	9,069	8,601
負債合計	33,231	33,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	8,425	8,324
自己株式	△992	△991
株主資本合計	13,255	13,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	755	755
繰延ヘッジ損益	△5	△1
為替換算調整勘定	△277	△259
評価・換算差額等合計	474	494
純資産合計	13,728	13,650
負債純資産合計	46,959	46,664

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
売上高	24,162	22,733
売上原価	18,780	17,676
売上総利益	5,383	5,057
販売費及び一般管理費	※1 4,140	※1 4,358
営業利益	1,243	698
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	38
受取手数料	55	102
受取ロイヤリティー	80	—
その他	105	53
営業外収益合計	262	193
営業外費用		
支払利息	155	144
たな卸資産廃棄損	204	116
その他	70	106
営業外費用合計	428	365
経常利益	1,076	527
特別利益		
固定資産売却益	5	1
貸倒引当金戻入額	—	3
特別利益合計	5	4
特別損失		
固定資産除却損	24	26
災害による損失	—	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65
特別損失合計	24	136
税金等調整前四半期純利益	1,057	394
法人税等	※2 469	※2 183
少数株主損益調整前四半期純利益	—	211
四半期純利益	588	211

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	11,791	11,631
売上原価	9,000	9,042
売上総利益	2,791	2,589
販売費及び一般管理費	*1 2,158	*1 2,248
営業利益	633	340
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	25
受取手数料	53	83
受取ロイヤリティー	80	—
その他	68	33
営業外収益合計	212	141
営業外費用		
支払利息	81	74
たな卸資産廃棄損	204	116
その他	49	51
営業外費用合計	334	240
経常利益	512	241
特別利益		
固定資産売却益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除却損	17	14
災害による損失	—	45
特別損失合計	17	60
税金等調整前四半期純利益	499	182
法人税等	*2 209	*2 72
少数株主損益調整前四半期純利益	—	110
四半期純利益	291	110

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,057	394
減価償却費	1,006	917
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	115	196
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△3
環境対策引当金の増減 (△は減少)	△693	△2
受取利息及び受取配当金	△21	△38
支払利息	155	144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,175	△1,788
たな卸資産の増減額 (△は増加)	532	1,063
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,744	△392
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,105	△1,547
その他	△525	61
小計	△1,938	△940
利息及び配当金の受取額	21	38
利息の支払額	△155	△143
法人税等の支払額	△44	△39
法人税等の還付額	31	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,084	△1,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△908	△426
有形固定資産の売却による収入	12	1
その他	△12	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△908	△444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,493	1,501
長期借入れによる収入	1,000	1,300
長期借入金の返済による支出	△772	△818
配当金の支払額	△83	△111
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,638	1,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△323	319
現金及び現金同等物の期首残高	1,306	872
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 984	※ 1,191

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	
1	会計処理の原則及び手続きの変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、税金等調整前四半期純利益が6千5百万円減少しております。 なお、当社グループは賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間の定めがなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	
1	有価証券の減損処理方法 四半期連結会計期間末における有価証券の減損処理にあたっては、四半期洗替え法を採用しております。
2	法人税等の算定方法 法人税等の納付税額の算出にあたっては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)		
※1	有形固定資産減価償却累計額	24,206百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額	23,538百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)			
※1	販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料・賞与	940百万円	※1	販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料・賞与	1,016百万円
	研究開発費	870		研究開発費	844
	退職給付費用	128		退職給付費用	155
	減価償却費	83		減価償却費	51
※2	法人税等 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額については、当該科目を一括して記載しています。		※2	法人税等	同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)			
※1	販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料・賞与	468百万円	※1	販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料・賞与	503百万円
	研究開発費	497		研究開発費	413
	退職給付費用	65		退職給付費用	78
	減価償却費	41		減価償却費	29
※2	法人税等 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額については、当該科目を一括して記載しています。		※2	法人税等	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目との関係
現金及び預金勘定 984百万円	現金及び預金勘定 1,191百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一百万円
現金及び現金同等物 984百万円	現金及び現金同等物 1,191百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,985,531

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,386,520

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	110	4	平成22年11月30日	平成23年2月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月14日 取締役会	普通株式	110	4	平成23年5月31日	平成23年8月8日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)および前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)

当社グループの主たる事業は、農薬及び農薬以外のファインケミカル製品の製造及び販売であり、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)および前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)および前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に区分した「農薬事業」「ファインケミカル事業」ごとに国内および海外の包括的な戦略を考案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループでは、「農薬事業」「ファインケミカル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「農薬事業」は、農薬、農薬原体等を製造・販売しております。「ファインケミカル事業」は、電子材料原料、樹脂添加剤等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	農業事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,078	5,581	22,659	74	22,733	—	22,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	201	201	△201	—
計	17,078	5,581	22,659	275	22,934	△201	22,733
セグメント利益	620	459	1,080	22	1,101	△403	698

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△403百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△403百万円、未実現利益の調整額0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	農業事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,337	3,257	11,594	37	11,631	—	11,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	103	103	△103	—
計	8,337	3,257	11,594	140	11,733	△103	11,631
セグメント利益	239	279	518	9	528	△187	340

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△187百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△187百万円、未実現利益の調整額0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	497円42銭	1株当たり純資産額	494円49銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	21円31銭	1株当たり四半期純利益金額	7円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	588	211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	588	211
普通株式の期中平均株式数(株)	27,611,042	27,599,516

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	10円53銭	1株当たり四半期純利益金額	3円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	291	110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	291	110
普通株式の期中平均株式数(株)	27,610,322	27,599,112

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年7月14日開催の取締役会において、第62期の中間配当を平成23年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 110百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 4円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 | 平成23年8月8日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 7 月15日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月14日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月14日

【会社名】 北興化学工業株式会社

【英訳名】 HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山孝雄

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

【縦覧に供する場所】 北興化学工業株式会社名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目10番37号)
北興化学工業株式会社大阪支店
(大阪市中央区本町三丁目4番10号)
北興化学工業株式会社岡山支店
(岡山市北区磨屋町9番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長丸山孝雄は、当社の第62期第2四半期（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。